

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月27日
【事業年度】	第12期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社日本エスコン
【英訳名】	E S - C O N J A P A N L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 直江 啓文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03(5512)7020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堺 正幹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03(5512)7020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堺 正幹
【縦覧に供する場所】	株式会社日本エスコン大阪本社 （大阪市中央区谷町一丁目3番12号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (百万円)	13,752	29,825	23,897	51,015	59,433	51,842
経常利益 (百万円)	1,142	2,302	1,185	4,308	4,346	5,324
当期純利益 (百万円)	604	1,259	698	2,506	2,405	2,910
純資産額 (百万円)	2,853	4,045	4,777	10,085	14,253	18,472
総資産額 (百万円)	17,162	29,327	37,869	58,825	84,954	98,360
1株当たり純資産額 (円)	411,911.97	292,010.50	336,643.93	191,632.86	255,023.12	102,270.86
1株当たり当期純利益 (円)	93,135.52	90,904.22	48,351.52	49,428.96	44,476.90	16,641.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	45,958.31	43,502.83	38,064.54	14,514.81
自己資本比率 (%)	16.6	13.8	12.6	17.1	16.8	18.7
自己資本利益率 (%)	26.4	36.5	15.8	33.7	19.8	17.8
株価収益率 (倍)	16.1	4.4	15.9	7.9	14.1	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,075	2,651	7,916	7,751	8,904	25,721
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,475	2,761	1,486	5,116	507	3,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,996	8,469	7,669	15,859	19,334	26,328
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,432	5,498	6,749	9,742	20,679	18,866
従業員数 (人)	64	92	98	163	228	134
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (百万円)	13,410	28,673	20,198	41,844	42,270	51,654
経常利益 (百万円)	1,115	2,405	1,126	4,052	4,104	6,402
当期純利益 (百万円)	589	1,329	652	2,469	2,416	3,820
資本金 (百万円)	896	896	912	2,166	2,672	3,795
発行済株式総数 (株)	6,927	13,854	14,119	52,442	55,755.23	180,273.47
純資産額 (百万円)	2,822	4,084	4,771	10,042	14,219	19,405
総資産額 (百万円)	16,695	26,827	33,669	45,041	48,839	64,898
1株当たり純資産額 (円)	407,454.38	294,867.33	336,182.43	190,810.03	254,424.74	107,693.59
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	5,000.00 (-)	3,000.00 (-)	2,500.00 (-)	1,500.00 (-)	1,200.00 (-)	1,500.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	90,803.78	95,989.84	45,043.93	48,693.32	44,671.84	21,841.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	42,814.43	42,855.39	38,231.38	19,050.34
自己資本比率 (%)	16.9	15.2	14.2	22.3	29.1	29.9
自己資本利益率 (%)	26.0	38.5	14.7	33.3	19.9	22.7
株価収益率 (倍)	16.5	4.2	17.1	8.0	14.1	8.8
配当性向 (%)	5.9	3.1	5.3	3.1	2.7	6.9
従業員数 (人)	54	73	68	68	73	79

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第7期、第8期は転換社債等潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 3 平成14年6月20日付で1:2の株式分割をしております。なお、第8期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。
- 4 平成16年2月20日付で1:3の株式分割をしております。
- 5 平成18年4月1日付で1:3の株式分割をしております。
- 6 平成15年1月期の1株当たり配当額3,000円には、分譲マンション供給戸数1,000戸達成記念の記念配当500円を含んでおります。
- 7 平成16年12月期の1株当たり配当額1,500円には、創立10周年記念の記念配当500円を含んでおります。
- 8 当社は、平成15年4月25日開催の第8回定時株主総会において、決算期を従来の1月31日から12月31日に変更いたしました。したがって、第9期は、平成15年2月1日から平成15年12月31日までの11ヶ月間となっております。
- 9 第9期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 10 第11期より、当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額につきまして、従来の千円単位での記載から百万円単位の記載に変更したことに伴い、第10期以前につきましても百万円単位に組替え表示しております。
- 11 第12期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 平成7年4月 大阪市北区菅原町11番10号に建築の設計及び管理事業を目的として、「株式会社デザート・イン」設立。
- 平成8年4月 商号を「株式会社日本エスコン」に変更するとともに、本店を大阪市北区西天満五丁目6番4号に移転。
- 平成8年6月 宅地建物取引業の大阪府知事免許を取得。不動産関連業務受託事業を開始。
- 平成8年8月 不動産企画販売事業の第一号として、大手デベロッパー向けに奈良市帝塚山で用地取得を行い、同事業に進出開始。
- 平成9年12月 分譲マンション事業の第一号となる「ネバーランド西宮駅前」プロジェクトに着手し、同事業への進出開始。
- 平成10年7月 不動産関連の業務受託及び新規事業立上げの推進機能として株式会社コンサルティングスタッフ〔現 株式会社ユニディオコーポレーション〕(旧連結子会社)設立。
- 平成11年7月 建物管理業を目的として、エヌエス管理株式会社(連結子会社)設立。
- 平成12年2月 東京都中央区八丁堀三丁目7番1号に東京支店開設。
- 平成12年7月 宅地建物取引業の建設大臣免許を取得。
建材・住設機器の企画開発、輸入販売を目的として、株式会社オクトラスト〔株式会社ユニディオアーツに商号変更〕設立。
東京都国立市西に用地取得を行い、分譲マンション事業の首都圏進出を開始。
- 平成12年11月 一級建築士事務所登録。
日本高層住宅協会加盟。
- 平成13年4月 本店を大阪市中央区谷町一丁目3番12号に移転。
不動産協会加盟。
首都圏不動産公正取引協議会加盟。
- 平成13年5月 ISO14001認証取得。
- 平成13年6月 東京支店を東京都千代田区内幸町二丁目2番2号に移転。
- 平成13年8月 日本証券業協会(現 ジャスダック証券取引所)に店頭登録。
- 平成13年9月 東京支店を東京本店に改組。
- 平成14年1月 住宅関連資材等の卸売を目的として、株式会社ステイツ〔現 株式会社ユニディオライヴズ〕(旧連結子会社)に出資。
- 平成14年2月 有限会社エヌ・エス・エス・エフ(旧連結子会社)に間接出資。
- 平成15年2月 有限会社プロネットエスコン・ワン(旧連結子会社)に間接出資。
- 平成15年5月 本店を東京都千代田区内幸町二丁目2番2号に移転するとともに、東京本店を東京本社に改組。
- 平成15年12月 株式会社イー・ステートを連結子会社化。
- 平成16年9月 有限会社プロネットエスコン・ツー(旧連結子会社)に間接出資。
- 平成16年10月 株式会社ユニディオコーポレーション(旧連結子会社)が株式会社ユニディオアーツを吸収合併。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年6月 有限会社コンステレーション・フォー(旧連結子会社)に間接出資。
- 平成17年7月 有限会社プロネットエスコン・ワン(旧連結子会社)を清算。
- 平成18年2月 株式会社ユニディオコーポレーション、株式会社ユニディオライヴズを子会社から分離。
ジャスダック証券取引所「J-Stock銘柄」に選定。
- 平成18年3月 有限会社エヌ・エス・エス・エフ、有限会社プロネットエスコン・ツー(旧連結子会社)を清算。
- 平成18年9月 有限会社コンステレーション・フォー(旧連結子会社)を清算。
不動産特定共同事業許可取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、分譲マンションの企画・開発・販売を京阪神地区の都市部並びに首都圏及びその周辺地域を中心に展開しており、同地域を中心に国内において不動産企画販売事業、不動産関連業務受託事業及びアセット開発事業やその他事業としてマンション・オフィスビル・駐車場の管理運営等を行っております。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 分譲事業

分譲事業は、自社を事業主とする事業であり、分譲マンションにおいては「ネバーランド」の名称で、関西地区においては大阪市内をはじめ京阪神地区のターミナル近郊、関東地区においては首都圏近郊を事業エリアとしております。当社の分譲事業は、用地仕入を含む商品企画に特化しているため、販売は全て外部に委託しております。販売部門を持たない当社は、商品で顧客に訴求する戦略を選択しており、商品の第一条件となる用地仕入と暮らしやすさを追求する商品企画への人的資源を集中、またライフスタイルの変化や地域特性に着目した「顧客ニーズを創造する」ものづくりを主体として、当該事業の拡大に注力しております。

なお、当該事業は、当社及び連結子会社である有限会社プロネットエスコン・スリー及び有限会社コンステレーション・スリーの3社で行っております。

(2) 不動産企画販売事業

不動産企画販売事業は、当社で分譲事業等の商品企画や遊休不動産の再生企画等を行い、土地の仕入、建築のための許認可申請や近隣住民との折衝等を行った上で、他の事業者による事業企画として土地又は土地建物を一括して販売する事業であります。当該事業は、他のセグメント事業との相乗効果と情報の有効活用にも寄与するばかりでなく、資金効率化をも考慮にいたした事業特性をもっております。

なお、当該事業は、当社及び連結子会社である有限会社コンステレーション・ワンで行っております。

(3) 不動産関連業務受託事業

不動産関連業務受託事業は、不動産再生事業・アセット開発事業・分譲事業への事業化コンサルティング、その建築のための許認可申請の代行、販売の仲介等不動産に関連する業務を土地所有者や他の事業者より受託しております。

なお、当該事業は当社が行っております。

(4) アセット開発事業

アセット開発事業は、レジデンス・商業施設・複合施設・大型施設等様々なカテゴリでの事業化コンサルティングや事業企画、土地の仕入、建築のための許認可申請等を行った上で、他の事業者による事業企画として土地又は土地建物を一括して販売する事業と、出口戦略の一つとして、プライベートファンド等において保有・稼働させる事で配当収入等を計上するという多面的な性格を有するセグメントとなっております。

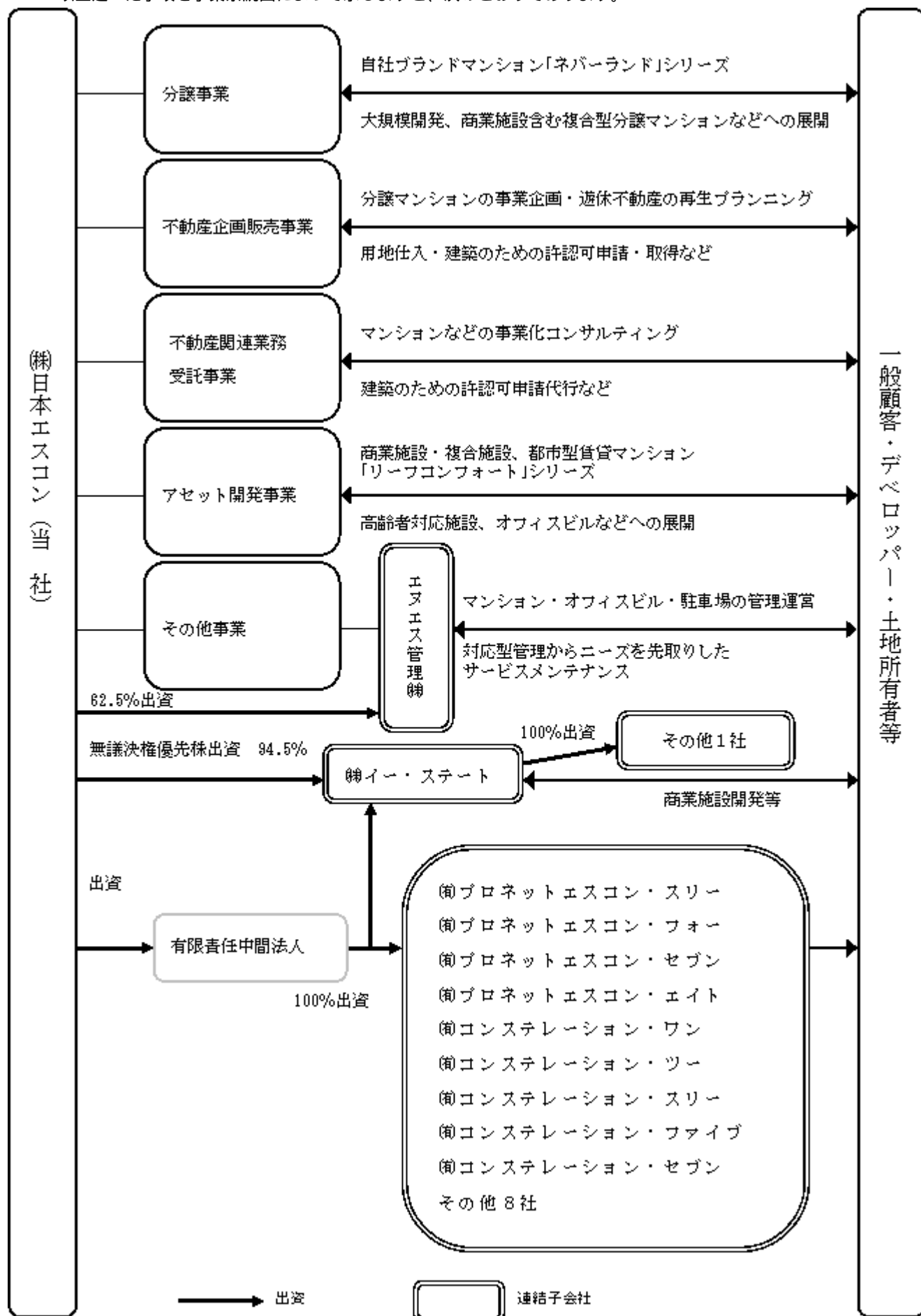
なお、当該事業は、当社及び連結子会社である株式会社イー・ステート及び特別目的会社（SPC）6社の合計8社で当該事業を行っております。

(5) その他事業

当該事業は、分譲事業とアセット開発事業とのシナジー効果によるマンション等の運営管理を行っており、対応型管理からニーズを先取りしたサービスメンテナンスへと展開しております。

なお、当該事業は、当社及び連結子会社であるエヌエス管理株式会社で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) エヌエス管理株式会社	大阪市中央区	40	その他事業	62.5 ()		役員の兼任 メンテナンス管理	
株式会社イー・ステート	大阪市中央区	910	アセット開発事業	94.5 (94.5)			(注) 2
有限会社 プロネットエスコン・スリー	大阪市中央区	153	分譲事業	100.0 (100.0)			
有限会社 プロネットエスコン・フォー	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)		当社が匿名組合出資	
有限会社 プロネットエスコン・セブン	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)		当社が匿名組合出資	
有限会社 プロネットエスコン・エイト	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)		当社が匿名組合出資	
有限会社 コンステレーション・ワン	大阪市中央区	403	不動産企画販売事業	100.0 (100.0)			(注) 3
有限会社 コンステレーション・ツー	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)		当社が匿名組合出資	
有限会社 コンステレーション・スリー	大阪市中央区	273	分譲事業	100.0 (100.0)			
有限会社 コンステレーション・ファイブ	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)		当社が匿名組合出資	
有限会社 コンステレーション・セブン	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)		当社が匿名組合出資	
その他 9 社		-					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、議決権の所有割合における括弧書きは、間接所有割合を内書きで表示しております。なお、株式会社イー・ステートにおける議決権の所有割合の欄は、無議決権優先株出資割合を記載しております。
- 2 株式会社イー・ステートにつきましては、当社が基金を全額拠出した有限責任中間法人エヌエス・ホールディングを通じて間接所有する特別目的会社であります。同社の権利義務及び損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、同社を連結子会社としております。なお、同社は特定子会社ではありません。
平成18年5月に当社が無議決権優先株を1株取得しており、当社の無議決権優先株出資割合が89.0%から94.5%になっております。
- 3 有限会社コンステレーション・ワンにつきましては、特定子会社であります。
- 4 前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ユニディオコーポレーションにつきましては、平成18年2月22日付で同社株式13,400株を売却し、その所有割合が9.8%となったことで連結子会社でなくなりました。

- 5 前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ユニディオライヴズ及びその他1社につきましては、当社の連結子会社でありました株式会社ユニディオコーポレーションの株式売却により、株式会社ユニディオコーポレーション同様、連結子会社でなくなりました。
- 6 前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社エヌ・エス・エス・エフにつきましては、平成17年4月の臨時社員総会において解散の決議をし、平成18年3月に清算終了し、連結子会社でなくなりました。
- 7 前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社プロネットエスコン・ツーにつきましては、平成17年4月の臨時社員総会において解散の決議をし、平成18年3月に清算終了し、連結子会社でなくなりました。
- 8 前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社コンステレーション・フォーにつきましては、平成18年5月の臨時社員総会において解散の決議をし、平成18年9月に清算終了し、連結子会社でなくなりました。
- 9 有限会社コンステレーション・エイトにつきましては、平成18年9月の臨時社員総会において解散の決議をし、平成18年11月に清算終了し、連結子会社でなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
分譲事業	32
不動産企画販売事業	10
不動産関連業務受託事業	1
アセット開発事業	19
その他事業	46
全社(共通)	26
合計	134

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員が前連結会計年度末に比べ94名減少しましたのは、主に前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ユニディオコーポレーションが連結子会社でなくなったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
79	37歳5ヶ月	3年6ヶ月	7,233,862

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 出向者2名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に自立的な回復基調が持続したものの、所得の伸び悩みや不安定な原油価格、景気回復に伴う日銀の政策の変更、米国経済の減速懸念等の不安定要素により、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

当社グループが属する業界におきましては、地価や金利の上昇局面の影響を受けた駆け込み需要や企業業績の回復に伴う事業用物件の需要増などから好況感は持続するものの、顧客の商品並びに企業選別の厳格化や住宅需要の多様化、優良事業用地の獲得競争激化など、市況そのものは楽観視できない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社ユニディオコーポレーション他2社が株式の売却により当連結会計年度から連結子会社でなくなったため、連結売上高は前連結会計年度比で減少しましたが、分譲事業を中心に積極的な展開を図るとともに、中期経営計画『ネオプロミッシング2008』に基づき推進したアセット開発事業の躍進により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高51,842百万円（前連結会計年度比12.8%減）、経常利益5,324百万円（前連結会計年度比22.5%増）、当期純利益2,910百万円（前連結会計年度比21.0%増）となりました。

分譲事業

分譲事業におきましては、概ね計画どおりに進捗し、関西圏での自由な発想と斬新さで新しい古都の邸を提案した『ネバーランド鴨川（京都市左京区）』、大阪・神戸への抜群のアクセスに駅前立地の利便性を兼ね備えた『ネバーランド立花駅前（兵庫県尼崎市）』、西宮駅前庭園を配置するなど潤いに満ちた生活を提案した『ネバーランド西宮（兵庫県西宮市）』、首都圏での都心へのアクセスに優れ早期完売した『ネバーランド新小岩プライティス（東京都葛飾区）』等、新規11プロジェクト、完工引渡戸数878戸の売上計上となり、当該セグメントの売上高は、26,805百万円（前連結会計年度比35.7%減）、営業利益3,145百万円（前連結会計年度比22.5%減）となりました。

不動産企画販売事業

不動産企画販売事業におきましては、期初の事業計画どおり進捗し、関西圏・首都圏を中心にデベロップメントビジネスのノウハウを活かした事業企画の販売により売上を計上いたしました。当該セグメントは、事業の進捗に伴い一部を新たに設けたアセット開発事業に区分したことで、売上高8,814百万円（前連結会計年度比38.9%減）、営業利益1,439百万円（前連結会計年度比20.3%増）となりました。

不動産関連業務受託事業

不動産関連業務受託事業におきましては、期初の予定どおり小型のコンサルティング業務を中心に売上計上いたしました。当該セグメントは、事業の進捗に伴い一部を新たに設けたアセット開発事業に区分したことで、売上高281百万円（前連結会計年度比85.4%減）、営業利益258百万円（前連結会計年度比81.9%減）となりました。

アセット開発事業

アセット開発事業におきましては、概ね計画どおりに進捗し、ホームセンターとスポーツ量販店を核テナントとした商業施設『名古屋市東区砂田橋プロジェクト（名古屋市東区）』の新規稼働や収益物件の売却などの計上により事業が拡大したことから新たにセグメントを設けました。従来「分譲事業」、「不動産企画販売事業」、「不動産関連業務受託事業」、「その他事業」に分散していた事業を集約し、アセット開発事業としたことで当該セグメントの売上高は、15,288百万円（前連結会計年度比 %）、営業利益2,984百万円（前連結会計年度比 %）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、分譲事業とアセット開発事業とのシナジー効果によるマンション管理事業や、大阪本社ビルの賃料収入等により売上を計上いたしました。当該セグメントは、事業の進捗に伴い一部を新たに設けたアセット開発事業に区分したことで売上高653百万円（前連結会計年度比53.8%減）、営業損失29百万円（前連結会計年度は営業利益227百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、借入金の増加要因はありましたが、業容拡大に伴うたな卸資産（仕掛販売用不動産等）の取得、利息及び法人税等の支払いによる支出により、期首に比べて1,813百万円減少し、18,866百万円（前年同期は20,679百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は5,175百万円であり、アセット関連事業の業容拡大に伴うたな卸資産（仕掛用販売不動産等）の取得、利息及び法人税等の支払いによる支出があり、営業活動によるキャッシュ・フローは 25,721百万円（前年同期は 8,904百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出等により 3,473百万円（前年同期は507百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、プロジェクト事業資金を中心とした借入金の増加等により26,328百万円（前年同期は19,334百万円）となりました。

2【契約及び販売の状況】

(1) 契約実績

最近2連結会計年度の分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)
中高層住宅	1,219	37,147	590	19,125	847	25,562	569	18,914
その他中高層住宅・ 分譲戸建住宅	286	10,006	22	1,123	7	498	-	-
合計	1,505	47,154	612	20,249	854	26,060	569	18,914

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 前連結会計年度における「その他中高層住宅・分譲戸建住宅」の期末契約残高の物件戸数には、当連結会計年度より連結子会社でなくなった株式会社ユニディオコーポレーションの19戸が含まれております。

(2) 主な販売実績

最近2連結会計年度の主な販売実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	物件名	物件 戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	物件名	物件 戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
分譲事業	ネバーランド御幸 町御池ギャルデ	100	3,718		ネバーランド 立花駅前	123	3,846	
	ミディオン	70	2,428		ネバーランド北小 金サンフォート	140	3,762	
	ネバーランド 荻窪アヴァンセ	47	2,411		ネバーランド西 宮	112	3,285	
	ネバーランド朝霧	81	2,371		ネバーランド鴨 川	70	2,846	
	ネバーランド江坂 パークプレッソ	73	1,934		ネバーランド明石 ハーバービュー	61	1,623	
	ネバーランド 西京極	70	1,819		ネバーランド 香櫨園 夙川パークサイド	42	1,425	
	ネバーランド 千里中央	49	1,682		ネバーランド平 野	45	1,409	
	ネバーランド栗東 アールステージ	70	1,680		ネバーランド塚 本	50	1,337	
	プリマシティ 長津田みなみ台	43	1,569		ネバーランド新小 岩ブライティス	40	1,250	
	ネバーランド 徳庵駅前	56	1,499		リバティヴ荻窪	52	1,136	
	ネバーランド 泉大津シエスト	57	1,415		ネバーランド 茨木新中条	25	937	
	その他中高層住宅 ・分譲戸建住宅	631	19,135		その他中高層住宅 ・分譲戸建住宅	118	3,943	
	小計	1,347	41,666	6.1	小計	878	26,805	35.7
不動産企画 販売事業	小計		14,427	265.2	小計		8,814	38.9
不動産関連 業務受託事業	小計		1,926	193.3	小計		281	85.4
アセット開発 事業	小計		-	-	小計		15,288	-
その他事業	小計		1,412	30.4	小計		653	53.8
	合計		59,433	16.5	合計		51,842	12.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、アセット開発事業のセグメントを新設しております。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、円相場の下落傾向を背景とした輸出企業を牽引役とする企業収益の持続的な回復や穏やかなインフレ改善など景気は拡大基調にあると思われれます。しかしながら、個人所得改善の遅れ、税金負担の増加や金利の上昇傾向等に伴う個人消費の低迷などの国内事情に加え、ユーロ圏の経済的な躍進や中国経済をはじめとしたBRICsの急成長による米国の相対的な影響力低下を伴う国際競争の激化等から、中長期的な景気動向は不安定要素を払拭できない状況にあります。

こうした状況の下、当社グループが属する業界におきましては、一部の業者による反社会的な行動から業界への信頼が揺らぎ、今まで以上に社会的な責任を問われる状況となりました。また、経営環境におきましても、業界全体の過剰供給、優良事業用地獲得競争の激化、高齢化社会に対応した住宅需要の増加など需給面の変化への対応が急務となっております。このような社会的な背景から顧客の商品選別並びに企業選択が更に厳しくなり、業界の優勝劣敗が更に鮮明になって行くものと思われれます。

当社グループといたしましては、経営環境の変化や購入者の評価が厳しくなる等の競争が激化する現状こそが、柔軟且つ迅速に変化に対応でき、商品・事業企画に経営資源を集中する当社にとってビジネスチャンスであると考え、不動産分野における市場ニーズを創出する提案型企業グループを目指してまいります。また、従来に分譲マンション事業を中核とした成長戦略に加えて経営基盤を更に強固なものとするため、アセット開発事業の積極的な構築を図り、次世代のオンリーワンカンパニーを目指して付加価値志向の企業体の形成を目指してまいります。そして、将来を見据えた高齢者対応ビジネス、社内ベンチャー、他社とのアライアンスなど新規事業を模索するとともに、コンプライアンス経営を実践することでCSR（企業の社会的責任）を踏まえた不動産業界におけるベンチマーク企業となるべく事業展開を進めていきたいと考えております。

一方、財務面におきましても、機動的に活用できる資金の獲得を目的に、社債の発行や大手都市銀行との調達スキームの開発など、資金調達の多様化に積極的に取り組み、財務基盤の強化・安定化を推進してまいります。

このように、将来の事業展望を見据えたグループ経営に加え、適切な内部統制組織を基盤とした業績・予算管理体制の更なる強化を進めることで業績の伸長と飛躍を確信いたしております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております第2 事業の状況、第5 経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年3月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、不動産特定共同事業法、住宅品質確保促進法等により法的規制を受けております。当社グループは、不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売、不動産企画販売、マンションの管理及び関連事業を行っております。上記の改廃や新たな法的規制の新設によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不動産市況、住宅関連税制等の影響について

従来は、土地価格及び建設コストの下落、住宅促進税制の大幅な拡充と住宅ローンの低金利等により首都圏及び京阪神圏の販売戸数が増加した状況の中、当社は独自の商品企画を行うとともに、分譲マンション事業を中核に事業を拡大してまいりました。当社は、販売部門を持たず、用地仕入を含む商品企画に特化しており、立地条件はもとより、設計・工法・仕様・設備といった質の面でも、また価格の面でも競争力を有し、魅力ある商品を販売することが可能になっているものと考えております。一方、コスト面におきましても、より柔軟な事業構造を構築していると考えております。

当社グループでは、物件別の事業計画において、販売価格帯を慎重に検討した上で物件の発売を行っておりますが、事業計画において決定した価格での販売が、需給バランスの悪化や、価格競争の激化などにより、予定どおりに進まない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 分譲マンション等の引渡し時期による売上の変動について

当社グループは、各プロジェクトの推進に際しては、過去の実績・経験・知識を活かした商品企画・計画立案等により想定されるリスクの排除等に努めておりますが、予想し得ない地中障害等の瑕疵、建築遅延等により不慮の損害や不採算物件が生じる可能性があります。併せて、同様の事由により引渡時期に遅延が生じた場合には、売上高が変動するほか契約残高、販売戸数、仕掛販売用不動産等が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争の激化等について

当社グループは、工法、空間の有効利用、建材・住設機器の開発等、あらゆる工夫、努力を行っており、顧客ニーズを捉え、さらに顧客ニーズを創造した商品を提供し、価格の優位性を含め高い競争力を保持していると自負しておりますが、競合会社との間の価格競争の激化及び建築工事費の高騰等によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債への依存等について

当社グループは分譲事業等において、用地取得資金等をプロジェクトファイナンスという形で金融機関からの借入金によって調達しており、また用地取得から顧客への引渡しまでに1年以上を要することから、当社グループの有利子負債残高は、総資産に対して高い割合となっております。今後、当社グループといたしましては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、調達金利が上昇したり、資金調達が不十分或いは不調に至った時には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近3連結会計年度における有利子負債等の状況は次のとおりであります。

		平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
有利子負債残高（百万円）	(A)	37,496	54,507	66,054
総資産額（百万円）	(B)	58,825	84,954	98,360
有利子負債依存度（％）	(A/B)	63.7	64.2	67.2
支払利息（百万円）		1,153	1,553	1,808

(6) 小規模組織であることについて

当社は当連結会計年度末時点で、取締役4名、監査役3名（全員社外監査役）、従業員79名と組織が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大を指向する中で人的・組織的又は物的な体制の拡充を図っていく方針の下、少人数による効率的機動的な経営を指向しており、意図的に少人数による小規模体制を布いております。今後は、首都圏への本格的な進出に加えて、リスク分散を図り、分譲事業に依存しない企業体への転換を図るため、シナジー効果をもたらす事業を中心に展開してまいります。それには、プライベートファンドの開設や商業開発デベロッパーとの業務提携等ノウハウを要する業務に関して優秀な人材の確保が必要となりますが、適応人材の当社経営理念への共感等によりまして現段階ではその確保には目処が立った状況にあります。しかしながら、想像し得ない要因等により予定人材の確保が不可能となる場合や現時点における有能な人材が社外流出した場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の人物への依存について

当社グループの創業者の1人であり取締役社長である直江啓文は、当社グループの事業を推進するに当たり、経営方針や経営戦略・事業戦略の決定をはじめ、事業化及び事業推進に至るまで重要な役割を担っております。このため当社グループでは会社内外における教育研修を通じた従業員の継続的能力向上、ノウハウ・情報の共有化、管理部門の人材の充実、各種業務規定の整備及び制度的運営などを行うことにより同氏並びに現役員に対して事業運営並びに業務遂行において過度に依存しない社内体制の構築を図っておりますが、現時点において同氏又は現役員のうちいずれかが、何らかの理由により当社グループの経営者としての業務を遂行できなくなった場合又は当社グループを退職するような事態になった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の管理について

当社グループは、事業展開するに当たり、マンション及び分譲戸建住宅をご購入頂いたお客様、もしくはご検討頂いたお客様、又はマンション管理業務における区分所有者等の個人情報をお預かりさせていただいており、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者であります。当社グループといたしましては、個人情報の取扱いに関するルール（基本方針・規程・細則）を設け、体制整備を行い、また個人情報以外の情報の取扱いも含めて情報管理全般にわたる体制強化を図っております。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、当社グループの信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用発生等の可能性も考えられ、その場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は98,360百万円となり、前連結会計年度に比べ13,405百万円増加いたしました。

資産につきましては、たな卸資産が16,488百万円増加し、現金及び預金が2,293百万円減少しておりますが、これは主として、連結子会社を含めたアセット開発事業の推進による積極的な事業用地等の取得によるものであります。

負債につきましては、有利子負債が11,546百万円増加となりました。これは主として、アセット開発事業を中心とした事業規模の拡大と、連結子会社の増加に伴う銀行借入金等の増加によるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度末の純資産合計が18,472百万円となりました。これは主として、第三者割当増資や転換社債の権利行使など、新株の発行による2,247百万円増加と、当期純利益の計上による利益剰余金を2,910百万円計上したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に自立的な回復基調が持続したものの、所得の伸び悩みや不安定な原油価格、景気回復に伴う日銀の政策の変更、米国経済の減速懸念等の不安定要素により、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

当社グループが属する業界におきましては、地価や金利の上昇局面の影響を受けた駆け込み需要や企業業績の回復に伴う事業用物件の需要増などから好況感は持続するものの、顧客の商品並びに企業選別の厳格化や住宅需要の多様化、優良事業用地の獲得競争激化など、市況そのものは楽観視できない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社ユニディオコーポレーション他2社が株式の売却により当連結会計年度から連結子会社でなくなったため、連結売上高は前連結会計年度比で減少しましたが、分譲事業を中心に積極的な展開を図るとともに、中期経営計画『ネオプロミッシング2008』に基づき推進したアセット開発事業の躍進により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高51,842百万円（前連結会計年度比12.8%減）、経常利益5,324百万円（前連結会計年度比22.5%増）、当期純利益2,910百万円（前連結会計年度比21.0%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 戦略的現状と見通し

分譲マンション事業の確立に加え、他社とのアライアンスによる新たな事業展開により、不動産の有効活用と資金の効率運用を進めております。収益性の高いアセット開発事業推進により、当社グループの第2の事業の柱として成長しております。今後は不動産再生事業における独自の事業スキームを構築し、分譲マンション事業のみに依存しないシナジー効果の高い事業展開を推進いたします。

財務面におきましても、機動的に活用できる資金の獲得を目的に、社債の発行や大手都市銀行との調達スキームの開発など、資金調達の多様化に積極的に取り組み、財務基盤の強化・安定化を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

記載すべき重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 当社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	分譲事業 不動産企画販売事業 不動産関連業務受託 事業 アセット開発事業	管理・営業業務施設	14	-	7	21	16
大阪本社 (大阪市中央区)	分譲事業 不動産企画販売事業 不動産関連業務受託 事業 アセット開発事業 その他事業	管理・営業業務施設 賃貸ビル	475	389 (272)	29	894	63
合計	-	-	489	389 (272)	36	916	79

(注) 1 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び器具備品の合計であります。

3 大阪本社中には、貸与中の建物296百万円、その他5百万円を含んでおります。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
構築物	1	18ヶ月	47	46

(2) 連結子会社

連結子会社につきましては、主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の予定は、事務所移転に伴う固定資産の除却であります。これに伴い発生する除却損及び原状回復費用は32百万円であり、当連結会計年度において引当処理を行っておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	243,000
計	243,000

(注) 平成18年3月13日開催の取締役会において決議された株式分割の効力発生に伴い、平成18年4月1日付で発行可能株式総数は162,000株増加し、243,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年3月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	180,273.47	180,273.47	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	180,273.47	180,273.47	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成13年4月26日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,644	1,644
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,644	1,644
新株予約権の行使時の払込金額（円）	12,778	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年8月1日 至 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 12,778 資本組入額 6,389	同左
新株予約権の行使の条件	権利者1人当たりの年間（1月1日から12月31日まで）の権利行使価額の合計は1,200万円までとしております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡につきましては禁止しております。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成14年6月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成16年2月20日付株式分割（株式1株につき3株）及び平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき3株）に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

2 株式分割または時価を下回る価格による新株の発行等が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 上記新株予約権は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権であります。

株主総会の特別決議日（平成18年3月24日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	8,776	8,764
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,776	8,764
新株予約権の行使時の払込金額（円）	270,184	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 270,184 資本組入額 135,092	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の条件については、平成18年3月24日開催の定時株主総会決議及び平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき3株）に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 時価を下回る価格で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の割当を受けた者が「新株予約権の行使の条件」に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合に提出会社はその新株予約権を取得することができる。この場合、新株予約権は無償で取得する。

5 上記新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。

旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債

取締役会の決議日（平成15年12月4日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	4	4
新株予約権の数（個）	2	2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	47	47
新株予約権の行使時の払込金額（円）	84,924.30	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年1月19日 至 平成19年12月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 84,924.30 資本組入額 42,462.15	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左
代用払込みに関する事項	社債の償還に代えて行使価額の払込があったものとみなすこととする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成16年2月20日付株式分割（株式1株につき3株）、平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき3株）に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

2 株式分割又は時価を下回る価格による新株の発行等が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は譲渡価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

払込金額調整式の計算につきましては、1円未満の端数は切り上げる。

取締役会の決議日（平成16年7月13日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	3,705	3,705
新株予約権の数（個）	741	741
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	21,137	21,137
新株予約権の行使時の払込金額（円）	175,277.10	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月6日 至 平成21年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 175,277.10 資本組入額 87,638.55	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左
代用払込みに関する事項	社債の償還に代えて行使価額の払込があったものとみなすこととする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき3株）に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

2 株式分割又は時価を下回る価格による新株の発行等が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり発行又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

払込金額調整式の計算につきましては、1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年6月20日 (注)1	6,927	13,854	-	896	-	951
平成15年2月1日~ 平成15年12月31日 (注)2	265	14,119	15	912	15	966
平成16年2月20日 (注)3	28,238	42,357	-	912	-	966
平成16年1月1日~ 平成16年12月31日 (注)4	10,085.23	52,442.23	1,254	2,166	1,254	2,221
平成17年2月28日 (注)5	313	52,755.23	5	2,172	5	2,227
平成17年10月31日 (注)6	3,000	55,755.23	499	2,672	499	2,726
平成18年2月28日 (注)7	132.49	55,887.72	35	2,707	35	2,761
平成18年3月31日 (注)8	1,012.62	56,900.34	267	2,974	267	3,029
平成18年4月1日 (注)9	113,800.68	170,701.02	-	2,974	-	3,029
平成18年4月28日 (注)10	3,293.45	173,994.47	290	3,264	290	3,319
平成18年6月30日 (注)11	4,700	178,694.47	470	3,734	470	3,789
平成18年8月31日 (注)12	954	179,648.47	6	3,740	6	3,795
平成18年9月30日 (注)13	625	180,273.47	55	3,795	55	3,850

(注)1 株式分割 1:2

2 新株引受権の権利行使

発行価格 115,000円

資本組入額 57,500円

3 株式分割 1:3

4 新株予約権(新株引受権含む。)の権利行使

新株引受権の権利行使

発行価格 38,334円

資本組入額 19,167円

新株予約権の権利行使

発行価格 256,250円

資本組入額 128,125円

5 新株引受権の権利行使

発行価格 38,334円

資本組入額 19,167円

6 有償第三者割当増資

発行価格 333,000円

資本組入額 166,500円

- 7 新株予約権の権利行使
 - 発行価格 528,316円
 - 資本組入額 264,158円
- 8 新株予約権の権利行使
 - 発行価格 528,316円
 - 資本組入額 264,158円
- 9 株式分割 1 : 3
- 10 新株予約権の権利行使
 - 発行価格 176,105円
 - 資本組入額 88,052円
- 11 有償第三者割当増資
 - 発行価格 200,000円
 - 資本組入額 100,000円
- 12 新株引受権の権利行使
 - 発行価格 12,778円
 - 資本組入額 6,389円
- 13 新株予約権の権利行使
 - 発行価格 175,277円
 - 資本組入額 87,638円

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	17	38	48	5	1,985	2,111	-
所有株式数 (株)	-	38,930	2,792	23,632	69,300	44	45,575	180,273	0.47
所有株式数の 割合(%)	-	21.6	1.6	13.1	38.4	0.0	25.3	100.0	0.0

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に81株、「端株の状況」に0.47株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル(常任 代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	30,328	16.8
有限会社エヌエスコポーレ ーション	大阪市中央区南久宝寺町4丁目5-6	18,000	9.9
直江 啓文	奈良県香芝市	14,121	7.8
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアン ト アカ운ツ イー アイ エスジー(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行カス トディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	13,361	7.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,708	7.0
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,066	6.1
山下 政俊	奈良県奈良市	6,300	3.5
橋本 裕之	大阪府豊中市	5,577	3.1
エイチエスピーシー ファ ンド サービスイズ クラ イアンツ アカ운ツ 006 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,434	3.0
鳴戸 雄一	大阪市中央区	4,010	2.2
計	-	120,905	67.1

(注) 前事業年度末現在では主要株主であったバンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイ エスジー及び有限会社エヌエスコポーレーションは、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,192	180,192	同上
端株	普通株式 0.47	-	-
発行済株式総数	180,273.47	-	-
総株主の議決権	-	180,192	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2 「端株」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エスコン	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	81	-	81	0.0
計	-	81	-	81	0.0

(注) なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の中に含めて記載しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項並びに旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権（新株引受権）を付与する方法によるものであります。

平成13年4月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成13年4月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)の新株予約権等の状況に記載しております。」
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年3月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社従業員65名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)の新株予約権等の状況に記載しております。」
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成18年3月24日)での決議状況 (取得期間 平成18年1月1日~平成18年12月31日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6.56	3,780,370
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	81.47	-	81.47	-

(注) なお、平成18年4月1日付で、1:3の株式分割をしております。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1,500円（うち中間配当0円）の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は、6.9%になりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の充実並びに今後の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年3月23日 定時株主総会決議	270	1,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	2,300,000	1,590,000 640,000	1,010,000 286,000	710,000	708,000	826,000 295,000
最低(円)	800,000	1,190,000 370,000	280,000 252,000	259,000	275,000	500,000 167,000

(注) 1 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2 平成15年4月25日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更し、第9期は、平成15年2月1日から平成15年12月31日までの11ヶ月となっております。

3 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	213,000	234,000	260,000	244,000	234,000	202,000
最低(円)	167,000	180,000	225,000	202,000	175,000	185,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	-	直江 啓文	昭和32年10月21日生	平成4年6月 平成8年5月 平成10年4月	フジ住宅株式会社入社 当社取締役就任 当社代表取締役就任(現任)	1年	14,121
常務取締役	住宅事業本部長	伊藤 貴俊	昭和46年9月1日生	平成13年9月 平成18年2月 平成19年3月	当社入社 当社執行役員 当社常務取締役就任(現任)	1年	
取締役	-	山下 政俊	昭和23年7月22日生	昭和61年10月 平成10年4月	大吉商事有限会社設立 当社取締役就任(現任)	1年	6,300
取締役	-	橋本 裕之	昭和30年5月6日生	昭和52年5月 平成10年7月 平成11年5月 平成12年1月	株式会社大京入社 同社大阪支店副支店長 当社入社 当社取締役就任(現任)	1年	5,577
取締役	東京本店長 兼 管理本部長	福留 秀樹	昭和32年4月27日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成17年3月 平成17年7月 平成18年3月	株式会社日本債券信用銀行 (現 株式会社あおぞら銀行) 入行 同行主計部長 当社入社 当社執行役員 当社取締役就任(現任)	1年	1
取締役	経理部長	堺 正幹	昭和28年4月20日生	平成15年10月 平成17年7月 平成19年3月	当社入社 当社執行役員 当社取締役就任(現任)	1年	
常任監査役 (常勤)	-	野口 實	昭和12年7月31日生	昭和36年4月 昭和53年1月 平成3年6月 平成9年6月 平成12年8月 平成13年4月	松下電工株式会社入社 ナショナル住宅産業株式会社出向 同社取締役就任 同社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任) 当社常任監査役就任(現任)	4年	
監査役	-	山本 和義	昭和27年2月17日生	昭和57年2月 平成12年1月	山本和義税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	4年	
監査役	-	家近 正直	昭和8年7月18日生	昭和37年4月 平成13年4月	弁護士登録 当社監査役就任(現任)	4年	
計							25,999

(注) 1 上記監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 「所有株式数」欄は、平成18年12月31日現在の株式数であります。

3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、アセット開発事業本部長兼東京本店副本店長 寺内 孝春、住宅事業本部長補佐 大門 和志の2名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全性と透明性を高め、企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実は重要な課題であると認識しております。また、コンプライアンスについても経営の基本方針に掲げるなど、法令遵守にとどまらず、社会的責任を自覚した企業行動を目標に掲げております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社であり取締役会と監査役会により業務執行の管理監督及び監視を行っております。平成19年3月27日現在、取締役につきましては6名、監査役につきましては3名の体制となっております。

(2) 取締役会

取締役会は、原則月1回以上開催し、重要事項は全て付議のうえ審議され、決定事項の執行状況の報告が行われることにより、適時の情報の把握と効果的な統制を確保しております。また、各部門毎に発生する業務執行に関しても重要性の高い事項に関しては、原則週1回以上開催される取締役、執行役員及び部門責任者による定例の検討会議において、案件の報告・審議が行われ、対応方針が決定されます。

なお、社外取締役は存在していないため、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

(3) 監査役会

当社の監査役は、経営の透明性を高めるべく監査役3名全員が社外監査役であります。各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、事業部門や連結子会社等のヒアリングを行うとともに、会計監査人及び内部監査担当部門との連携を図り、取締役会の職務執行に関する適法性・妥当性の監視を行っております。

なお、社外監査役につきましては、監査役業務以外での人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

(4) 内部監査の状況

内部監査担当部門である経営管理部（兼任3名）が監査役と調整の上、内部監査計画を策定し、その計画に基づき全部門を対象に業務全般に関し、経営の効率化、リスク管理及び法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。この監査結果は、社長に直接報告されるとともに監査役会に報告され、内部統制の有効性について評価が行われております。

また、内部監査部門責任者は、監査役会規程に基づき開催される定例監査役会（年6回）に出席し、内部統制の実施状況報告や情報・意見交換を行っております。

(5) 会計監査の状況

当社は会社法に基づく監査及び証券取引法等に基づく会計監査について、監査契約を三優監査法人と締結し、中間期末・決算期末だけでなく必要に応じて期中監査も適宜実施されております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

〔業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数〕

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員業務執行社員	高瀬 敬介	三優監査法人	8年
業務執行社員	古藤 智弘	三優監査法人	6年

なお、業務執行社員高瀬敬介氏は、公認会計士法第24条ノ3の規定に基づき、平成19年1月1日の開始事業年度から交代するとの通知を受けております。

〔監査業務に係る補助者の構成〕

公認会計士2名、会計士補6名

(6) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

〔役員報酬〕

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4	113	3	15	7	129
利益処分による取締役賞与金	3	81			3	81
計		194		15		210

(注) 上記の取締役に対する役員報酬における支給人員には、平成18年3月25日付で就任した取締役1名を含んでおります。

〔監査報酬〕

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 10百万円

上記以外の報酬はありません。

(7) コンプライアンス

法令遵守の基本方針を徹底させるため、社員教育を充実させるとともに、適宜社内規程の見直しを図っております。加えて、管理本部内にコンプライアンス担当部門を配置し、社内業務管理監督を強化しています。

(8) タイムリーディスクロージャー

コーポレート・ガバナンスの基本となる情報の適時開示につきましては、適時開示事項の適切な開示が図れるよう組織的な体制を整備するとともに、決算短信等の財務情報の開示早期化が図れるよう社内インフラの整備を進めております。また、適時開示の手段としてホームページを積極的に活用し、適時開示資料や会社説明会資料等の情報発信に努めております。また、四半期毎の株主通信の発行や外国人投資家向けアニュアル・レポートの製作など、IR情報の充実化を進めております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

(1) コンプライアンス体制の整備

「企業倫理行動指針」の制定をはじめ、「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」等の整備を進め、全社レベルでの意識向上を推進いたしました。

(2) CSR担当部門の設置

内部監査部門に加え、管理本部内にCSR担当部門を配置し、リスク管理体制を強化いたしました。

(3) 内部監査の実施

会計業務のうち固定資産に係る業務、連結子会社業務及び個人情報取扱い業務について内部監査を実施し、業務の評価、修正を行いました。

(4) IR活動の充実

適時開示の基本方針に基づき、株主や投資家の皆様に公平で迅速なIR活動を推進する一環として、四半期情報の充実に取り組み、株主通信を年4回発行いたしました。また、外国人投資家に対する積極的な情報発信を行うため、欧州及び北米で開催されたIRイベントに参画いたしました。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		21,275		18,981		
2 受取手形及び売掛金		1,070		1,425		
3 たな卸資産	1	48,634		65,122		
4 前渡金		1,269		527		
5 前払費用		1,630		1,463		
6 繰延税金資産		640		1,169		
7 その他	4	1,263		2,047		
貸倒引当金		5		2		
流動資産合計		75,780	89.2	90,736	92.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	697		648		
減価償却累計額		134	562	158	490	
(2) 構築物	1	27		27		
減価償却累計額		10	17	12	14	
(3) 機械装置		8		8		
減価償却累計額		2	6	3	5	
(4) 土地	1		505		505	
(5) 建設仮勘定			636		659	
(6) その他		126		105		
減価償却累計額		75	51	73	31	
有形固定資産合計			1,779		1,707	1.7
2 無形固定資産						
(1) その他	7		78		55	
無形固定資産合計			78		55	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,401		4,222	
(2) 出資金		1,518		751	
(3) 長期貸付金		400		400	
(4) 長期前払費用		277		136	
(5) 繰延税金資産		72		-	
(6) その他		858		391	
貸倒引当金		212		40	
投資その他の資産合計		7,316	8.6	5,861	6.0
固定資産合計		9,173	10.8	7,624	7.8
資産合計		84,954	100.0	98,360	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			989		28
2	1		21,778		12,823
3	1		16,142		33,530
4			260		1,484
5			1,363		1,455
6			1,653		1,288
7			2,135		1,992
8			1,774		3,707
9			-		81
10			-		32
11	4		1,085		804
流動負債合計			47,183	55.5	57,227
固定負債					
1			7,154		4,124
2	1		14,176		17,801
3			865		290
4			881		443
固定負債合計			23,077	27.2	22,660
負債合計			70,261	82.7	79,887
(少数株主持分)					
少数株主持分			439	0.5	-
(資本の部)					
資本金		2	2,672	3.1	-
資本剰余金			2,726	3.2	-
利益剰余金			7,570	9.0	-
その他有価証券評価 差額金			1,292	1.5	-
自己株式		3	8	0.0	-
資本合計			14,253	16.8	-
負債、少数株主持分 及び資本合計			84,954	100.0	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	3,795	3.9
2 資本剰余金		-	-	3,850	3.9
3 利益剰余金		-	-	10,273	10.4
4 自己株式		-	-	12	0.0
株主資本合計		-	-	17,906	18.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	558	0.6
2 繰延ヘッジ損益		-	-	36	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	521	0.6
少数株主持分		-	-	43	0.0
純資産合計		-	-	18,472	18.8
負債純資産合計		-	-	98,360	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			59,433	100.0		51,842	100.0
売上原価			46,509	78.3		40,095	77.3
売上総利益			12,923	21.7		11,747	22.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,493			1,552		
2 販売手数料		1,328			998		
3 貸倒引当金繰入額		10			1		
4 役員報酬		224			141		
5 給料手当		980			573		
6 賞与		140			136		
7 役員賞与引当金繰入額		-			81		
8 接待交際費		50			37		
9 租税公課		320			283		
10 連結調整勘定償却額		6			-		
11 のれん償却額		-			1		
12 その他		1,490	7,046	11.9	835	4,643	9.0
営業利益			5,877	9.8		7,104	13.7
営業外収益							
1 受取利息・配当金		63			75		
2 解約違約金収入		34			14		
3 その他		44	141	0.2	28	118	0.2
営業外費用							
1 支払利息		1,553			1,808		
2 社債発行費		45			7		
3 その他		74	1,672	2.7	82	1,898	3.6
経常利益			4,346	7.3		5,324	10.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		2			131		
2 関係会社株式売却益		-	2	0.0	167	299	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	1	-			381		
2 固定資産除却損	2	11			0		
3 投資有価証券評価損		-			32		
4 貸倒引当金繰入額		50			-		
5 持分変動損失		8			-		
6 事務所移転損失 引当金繰入額		-			32		
7 その他		9	80	0.1	0	448	0.9
税金等調整前 当期純利益			4,267	7.2		5,175	10.0
法人税、住民税 及び事業税		2,156			2,913		
法人税等調整額		376	1,780	3.0	629	2,284	4.4
少数株主利益又は 少数株主損失()			81	0.1		19	0.0
当期純利益			2,405	4.1		2,910	5.6

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,221
資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		499	
2 新株予約権行使による 株式の発行		5	505
資本剰余金期末残高			2,726
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5,283
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,405	2,405
利益剰余金減少高			
1 配当金		78	
2 取締役賞与		40	118
利益剰余金期末残高			7,570

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(百万円)	2,672	2,726	7,570	8	12,960
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,123	1,123			2,247
剰余金の配当(注)			66		66
役員賞与の支給(注)			40		40
当期純利益			2,910		2,910
自己株式の取得				4	4
連結子会社の増加			150		150
連結子会社の減少			50		50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,123	1,123	2,703	4	4,945
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,795	3,850	10,273	12	17,906

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高(百万円)	1,292	-	1,292	439	14,693
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			-		2,247
剰余金の配当(注)			-		66
役員賞与の支給(注)			-		40
当期純利益			-		2,910
自己株式の取得			-		4
連結子会社の増加			-		150
連結子会社の減少			-		50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	734	36	770	395	1,166
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	734	36	770	395	3,779
平成18年12月31日 残高(百万円)	558	36	521	43	18,472

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	4,267	5,175
2		減価償却費	71	58
3		連結調整勘定償却額	6	-
4		のれん償却額	-	1
5		社債発行費	45	7
6		株式交付費	-	22
7		投資有価証券売却益	2	131
8		関係会社株式売却益	-	167
9		投資有価証券売却損	0	-
10		投資有価証券評価損	-	32
11		持分変動損失	8	-
12		固定資産除売却損	11	382
13		貸倒引当金の増加額	60	1
14		役員賞与引当金の増加額	-	81
15		事務所移転損失引当金の増加額	-	32
16		受取利息及び配当金	63	75
17		支払利息及び社債利息	1,553	1,808
18		売上債権の増加額	482	911
19		たな卸資産の増加額	12,892	27,653
20		前払費用の減少額(は増加額)	180	150
21		買掛金の増加額	191	2
22		未払金の増加額(は減少額)	1,131	339
23		未払消費税等の増加額(は減少額)	80	90
24		前受金の増加額	676	550
25		その他資産の減少額	257	366
26		その他負債の増加額	543	353
27		役員賞与の支払	40	40
		小計	5,269	21,114
28		利息の受取額	24	74
29		利息の支払額	1,688	1,832
30		法人税等の支払額	1,971	2,848
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			8,904	25,721

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		34	119
2		1,116	594
3		1,377	2,475
4		77	662
5		-	1,158
6		-	50
7		3,990	1,277
8		4,944	1,035
9		73	77
10		663	607
11		360	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		507	3,473
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		38,894	29,763
2		24,904	23,982
3		27,261	42,095
4		25,529	22,479
5		200	-
6		1,363	91
7		1,754	292
8		310	310
9		25	-
10		1,000	929
11		56	-
12		-	4
13		78	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,334	26,328
現金及び現金同等物の増減額		10,937	2,866
現金及び現金同等物の期首残高		9,742	20,679
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	1,053
現金及び現金同等物の期末残高		20,679	18,866

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社 (株)ユニディオコーポレーション (株)ユニディオライヴズ エヌエス管理(株) (有)エヌ・エス・エス・エフ (有)プロネットエスコン・ツー (株)イー・ステート (有)コンステレーション・フォー その他2社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社として ありました(有)プロネットエスコン・ワン につきましては、平成17年7月に清算結 了しております。</p> <p>当連結会計年度において設立しました (有)コンステレーション・フォーにつつま しては、当社が基金を全額拠出した有限 責任中間法人エヌエス・ホールディング を通じて間接所有する特別目的会社であ りますが、(有)コンステレーション・フォ ーの権利義務及び損益等のリスクを実質 的に当社が負担していると認められるた め、支配力基準により同社を連結子会社 としております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 20社 エヌエス管理(株) (株)イー・ステート (有)プロネットエスコン・スリー (有)プロネットエスコン・フォー (有)プロネットエスコン・セブン (有)プロネットエスコン・エイト (有)コンステレーション・ワン (有)コンステレーション・ツー (有)コンステレーション・スリー (有)コンステレーション・ファイブ (有)コンステレーション・セブン その他9社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社として ありました(株)ユニディオコーポレーショ ンについては、平成18年2月の株式売却に より連結子会社でなくなりました。また、 同社株式売却により(株)ユニディオライ ヴズ及びその他1社も連結子会社でな くなりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社として ありました(有)エヌ・エス・エス・エフ、 (有)プロネットエスコン・ツーにつつま しては、平成18年3月に清算終了し連結子 会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社として ありました(有)コンステレーション・フォ ーについては、平成18年9月に清算結了 し連結子会社でなくなりました。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に 対する支配力基準及び影響力基準の適用 に関する実務上の取扱い」(企業会計基 準委員会 平成18年9月8日 実務対応 報告第20号)を適用し、特別目的会社 (SPC)17社を連結子会社とすること といたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 - 社 持分法非適用の関連会社 - 社	同左 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は1社を除いて連結決算日と同一であります。 当該連結子会社の決算日は3月31日であるため、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 (ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ハ)長期前払費用 均等償却をしております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理していましたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時の費用として処理する方法に変更しております。 なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(ハ)事務所移転損失引当金 事務所移転にともなって発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ハ)ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減するために利用することを方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相関性を判定することにより有効性を評価しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理につきましては、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定につきましては、5年間で均等償却しております。</p>	
7 のれんの償却に関する事項		<p>のれんにつきましては、5年間で均等償却しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,464百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は864百万円であり、前連結会計年度における「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は9百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は0百万円)及び「保険返戻金収入」(当連結会計年度は10百万円)につきましては、営業外収益の総額の100分の10以下であり、かつ金額的重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定資産の「投資その他の資産」に区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度は0百万円)は、資産の総額の100分の1以下となりましたので、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割につきましては、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">40,206百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,102百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,752百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,649百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,783百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	40,206百万円	建物	497百万円	構築物	9百万円	土地	389百万円	計	41,102百万円	短期借入金	19,752百万円	1年以内返済予定長期借入金	15,649百万円	長期借入金	9,381百万円	計	44,783百万円	<p>1 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">57,862百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,735百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,305百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,774百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	57,862百万円	建物	475百万円	構築物	7百万円	土地	389百万円	計	58,735百万円	短期借入金	8,243百万円	1年以内返済予定長期借入金	30,305百万円	長期借入金	17,226百万円	計	55,774百万円
たな卸資産	40,206百万円																																				
建物	497百万円																																				
構築物	9百万円																																				
土地	389百万円																																				
計	41,102百万円																																				
短期借入金	19,752百万円																																				
1年以内返済予定長期借入金	15,649百万円																																				
長期借入金	9,381百万円																																				
計	44,783百万円																																				
たな卸資産	57,862百万円																																				
建物	475百万円																																				
構築物	7百万円																																				
土地	389百万円																																				
計	58,735百万円																																				
短期借入金	8,243百万円																																				
1年以内返済予定長期借入金	30,305百万円																																				
長期借入金	17,226百万円																																				
計	55,774百万円																																				
2 当社の発行済株式総数は、普通株式55,755.23株であります。	2																																				
3 当社の保有する自己株式の数は、普通株式22.23株であります。	3																																				
4 未収消費税等及び未払消費税等について 未収消費税等につきましては、流動資産の「その他」に、未払消費税等につきましては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 未収消費税等及び未払消費税等について 同左																																				
5 債務保証 金融機関からの借入に対する保証	5																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証	946百万円																																	
保証先	金額																																				
一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証	946百万円																																				
6 手形譲渡高 手形裏書譲渡高	6																																				
7 連結調整勘定24百万円が含まれております。	7 のれん17百万円が含まれております。																																				
8	8 当社グループは、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。																																				
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,700百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,700百万円																														
貸出コミットメントの総額	3,700百万円																																				
借入実行残高	-百万円																																				
差引額	3,700百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1	1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 381百万円 計 381百万円
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 10百万円 有形固定資産(その他) 1百万円 計 11百万円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 有形固定資産(その他) 0百万円 計 0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,755	124,518	-	180,273
合計	55,755	124,518	-	180,273
自己株式				
普通株式	22	59	-	81
合計	22	59	-	81

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加124,518株は、株式分割による増加111,511株、新株予約権付社債の権利行使による新株の発行による増加7,353株、第三者割当による新株の発行による増加4,700株、新株予約権の権利行使による増加954株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、新株予約権付社債の権利行使に伴う買取による増加15株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	66百万円	1,200円	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	270百万円	利益剰余金	1,500円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 21,275百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 595百万円 現金及び現金同等物 <u>20,679百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,981百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 114百万円 現金及び現金同等物 <u>18,866百万円</u>
2	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社ユニディオコーポレーション他2社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。 流動資産 25,614百万円 固定資産 695百万円 流動負債 19,442百万円 固定負債 5,900百万円 合計 <u>967百万円</u>
3	3 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の行使による 資本金増加額 647百万円 新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額 647百万円 新株予約権付社債の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>1,295百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">678</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">395</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">714</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっています。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置	678	282	395	その他	36	10	25	計	714	293	421	1年内	143百万円	1年超	290百万円	計	434百万円	支払リース料	150百万円	減価償却費相当額	143百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	構築物	70	23	46	その他	4	1	3	計	74	24	49	1年内	47百万円	1年超	2百万円	計	50百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	81百万円	支払利息相当額	3百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
機械装置	678	282	395																																																						
その他	36	10	25																																																						
計	714	293	421																																																						
1年内	143百万円																																																								
1年超	290百万円																																																								
計	434百万円																																																								
支払リース料	150百万円																																																								
減価償却費相当額	143百万円																																																								
支払利息相当額	9百万円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
構築物	70	23	46																																																						
その他	4	1	3																																																						
計	74	24	49																																																						
1年内	47百万円																																																								
1年超	2百万円																																																								
計	50百万円																																																								
支払リース料	84百万円																																																								
減価償却費相当額	81百万円																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	131	2,306	2,175
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	131	2,306	2,175
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	131	2,306	2,175

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
77	2	0

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	227
その他	1,867
計	2,094

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	-	500	-	200
計	-	500	-	200

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	118	1,069	951
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	118	1,069	951
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	129	117	11
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	129	117	11
合計	247	1,187	939

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
662	131	-

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	192
非上場債券	2,516
その他	326
計	3,034

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	-	1,000	1,000	200
計	-	1,000	1,000	200

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは、金融機関からの借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理体制につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価等に関する注記を省略しております。	同左

(退職給付関係)

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用しておりませんので、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1 名及び当社従業員32名	当社取締役 4 名及び当社従業員75名
ストック・オプション数	普通株式 7,344株	普通株式 9,000株
付与日	平成13年 4 月26日	平成18年 4 月28日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成15年 8 月 1 日から平成23年 3 月31日	平成20年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日

(注)ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成14年 6 月20日付株式分割(株式 1 株につき 2 株)、平成16年 2 月20日付株式分割(株式 1 株につき 3 株)及び平成18年 4 月 1 日付株式分割(株式 1 株につき 3 株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末未確定残	-	-
付与	-	9,000
失効	-	224
権利確定	-	-
未確定残	-	8,776
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末未行使残	2,598	-
権利確定	-	-
権利行使	954	-
失効	-	-
未行使残	1,644	-

(注)当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成14年 6 月20日付株式分割(株式 1 株につき 2 株)、平成16年 2 月20日付株式分割(株式 1 株につき 3 株)及び平成18年 4 月 1 日付株式分割(株式 1 株につき 3 株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成13年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	12,778	270,184
行使時平均株価 (円)	234,000	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(注)平成14年6月20日付で普通株式1株を2株に、平成16年2月20日付で普通株式1株を3株に、平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しており、権利行使価格は分割後の金額で記載し、権利行使時の平均株価は当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 196百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 88百万円</p> <p>未払事業税 163百万円</p> <p>たな卸資産評価損 222百万円</p> <p>その他 64百万円</p> <p>繰延税金資産計 736百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券評価差額金 883百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <p>繰延税金負債計 887百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 151百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 486百万円</p> <p>未払事業税 151百万円</p> <p>たな卸資産評価損 222百万円</p> <p>未収利息未計上額 60百万円</p> <p>出資金評価損 31百万円</p> <p>たな卸資産未実現利益 216百万円</p> <p>その他 90百万円</p> <p>繰延税金資産計 1,260百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券評価差額金 381百万円</p> <p>繰延税金負債計 381百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 878百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下のため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>有価証券売却益連結修正額 2.7%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税率等の負担率 44.1%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,666	14,427	1,926	1,412	59,433	-	59,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	67	3,999	4,067	(4,067)	-
計	41,666	14,427	1,993	5,412	63,500	(4,067)	59,433
営業費用	37,608	13,231	569	5,185	56,595	(3,039)	53,555
営業利益	4,057	1,196	1,424	227	6,905	(1,027)	5,877
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	38,697	13,270	5,428	2,097	59,493	25,460	84,954
減価償却費	32	10	1	19	63	6	70
資本的支出	48	27	2	122	200	18	219

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

(1) 分譲事業.....分譲マンション及び分譲戸建住宅販売

(2) 不動産企画販売事業.....不動産企画付建物・土地の販売等

(3) 不動産関連業務受託事業.....不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等

(4) その他事業.....建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(921百万円)の主なものは、会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,460百万円)の主なものは、会社での余資運用資金(現金及び預金並びに投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	分譲事業 （百万円）	不動産企画 販売事業 （百万円）	不動産関連 業務受託事業 （百万円）	アセット 開発事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,805	8,814	281	15,288	653	51,842	-	51,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	25	-	-	25	(25)	-
計	26,805	8,814	306	15,288	653	51,867	(25)	51,842
営業費用	23,659	7,374	48	12,303	682	44,069	669	44,738
営業利益又は 営業損失()	3,145	1,439	258	2,984	29	7,798	(694)	7,104
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	26,302	5,538	1,222	53,422	1,921	88,407	9,952	98,360
減価償却費	10	4	0	11	21	49	8	58
資本的支出	124	53	10	136	24	349	97	446

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

- (1)分譲事業.....分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2)不動産企画販売事業.....不動産企画付建物・土地の販売等
- (3)不動産関連業務受託事業.....不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4)アセット開発事業.....商業施設・複合施設の開発等
- (5)その他事業.....建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（644百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（9,952百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、事業区分は、分譲事業、不動産企画販売事業、不動産関連業務受託事業、その他事業の4区分としておりましたが、当社グループにおいて独立事業部として立ち上げたアセット開発事業部により事業推進する商業施設・複合施設の開発等事業が当連結会計年度より本格的に稼動し、急速に業容拡大したことから、当該事業活動を的確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるために、当連結会計年度より「アセット開発事業」として独立区分して表示することにいたしました。

なお、前連結会計年度における「アセット開発事業」は、上記4区分全てに含まれており、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,666	13,132	530	2,710	1,392	59,433	-	59,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	17	50	3,999	4,067	(4,067)	-
計	41,666	13,132	547	2,760	5,392	63,500	(4,067)	59,433
営業費用	37,584	11,947	364	1,520	5,177	56,595	(3,039)	53,555
営業利益	4,081	1,184	182	1,240	215	6,905	(1,027)	5,877
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	25,742	13,267	245	18,125	2,097	59,478	25,475	84,954
減価償却費	32	10	0	1	19	63	6	70
資本的支出	48	27	1	0	122	200	18	219

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	255,023円12銭	102,270円86銭
1株当たり当期純利益金額	44,476円90銭	16,641円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38,064円54銭	14,514円81銭
		<p>当社は平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。前連結会計年度に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 85,007円70銭</p> <p>1株当たり当期純利益 14,825円63銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,688円18銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,405	2,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,365	2,910
普通株式の期中平均株式数(株)	53,192	174,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,961	25,624
(うち新株予約権付社債)	(8,135)	(23,480)
(うち新株引受権)	(826)	(2,144)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成18年3月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 8,776株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
<p>1 平成18年3月24日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対するインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として、以下の要領で当社取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を行います。</p> <p>株式の種類 普通株式 新規発行の予定株式数 3,000株 付与対象者 当社取締役及び従業員 行使期間 平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで</p> <p>(注) 発行価額につきましては、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする予定であります。</p> <p>なお、新株予約権の権利付与日等につきましては、平成18年3月24日以後に開催される当社取締役会において決議する予定であります。</p> <p>2 平成18年2月22日開催の当社取締役会において、当社の子会社である株式会社ユニディオコーポレーションの株式譲渡を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)目的 事業領域の明確化と経営資源の集中</p> <p>(2)売却の時期 平成18年2月22日</p> <p>(3)売却の相手先 河内 英聡氏(株式会社ユニディオコーポレーション 代表取締役社長)</p> <p>(4)子会社の事業内容及び当社との取引内容 事業の内容 分譲戸建住宅販売、住宅不動産の仲介及びコンサルティング事業 当社との取引内容 不動産関連取引</p> <p>(5)株式の譲渡前後における当社所有株式の状況、売却価額及び連結上の売却益</p> <p>株式の譲渡前後における当社所有株式の状況</p> <table><tr><td>譲渡前</td><td>16,000株(所有割合60.1%)</td></tr><tr><td>譲渡後</td><td>2,600株(所有割合9.8%)</td></tr></table> <p>売却価額 1株当たり50,000円 売却益 167百万円</p>	譲渡前	16,000株(所有割合60.1%)	譲渡後	2,600株(所有割合9.8%)	
譲渡前	16,000株(所有割合60.1%)				
譲渡後	2,600株(所有割合9.8%)				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>								
<p>3 平成18年3月13日開催の当社取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月31日最終の発行済株式総数の2倍の株式数とする。</p> <p>分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>なお、前連結会計年度に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。</p>									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前連結会計年度</th> <th style="width: 50%;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 63,877円62銭</td> <td>1株当たり純資産額 85,007円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 16,476円32銭</td> <td>1株当たり当期純利益 14,825円63銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14,500円94銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,688円18銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 63,877円62銭	1株当たり純資産額 85,007円70銭	1株当たり当期純利益 16,476円32銭	1株当たり当期純利益 14,825円63銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14,500円94銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,688円18銭	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 63,877円62銭	1株当たり純資産額 85,007円70銭								
1株当たり当期純利益 16,476円32銭	1株当たり当期純利益 14,825円63銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14,500円94銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,688円18銭								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)日本エスコ	第1回無担保社債	平成13年 7月27日	110	110	1.12	なし	平成20年 7月25日
(株)日本エスコ	第2回無担保社債	平成13年 8月27日	110	110	1.33	なし	平成20年 8月27日
(株)日本エスコ	2007年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債	平成15年 12月22日	4	4 (4)	-	なし	平成19年 12月21日
(株)日本エスコ	2009年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債	平成16年 7月30日	5,000	3,705	-	なし	平成21年 7月30日
(株)日本エスコ	第4回無担保社債	平成16年 9月21日	340 (160)	180 (180)	0.50	なし	平成19年 9月21日
(株)日本エスコ	第5回無担保社債	平成16年 12月17日	100	100 (100)	2.15	なし	平成19年 12月17日
(株)ユニディオ ライヴズ (注2)	第1回無担保社債	平成17年 3月15日	100	-	1.62	なし	平成20年 6月14日
(株)日本エスコ	第6回無担保社債	平成17年 3月31日	500	500 (500)	0.52	なし	平成19年 5月31日
(株)日本エスコ	第7回無担保社債	平成17年 3月31日	500	500 (500)	0.51	なし	平成19年 2月28日
(株)日本エスコ	第8回無担保社債	平成17年 6月30日	250 (100)	150 (100)	0.51	なし	平成20年 6月30日
(株)ユニディオ コーポレーション (注2)	第1回新株予約権付社債	平成17年 9月27日	400	-	1.00	なし	平成19年 6月30日
(株)日本エスコ	第9回無担保社債	平成18年 4月28日	-	249 (100)	1.14	なし	平成21年 4月28日
合計		-	7,414 (260)	5,608 (1,484)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 (株)ユニディオライヴズ及び(株)ユニディオコーポレーションは、株式の売却により当連結会計年度に連結の範囲から除外したため、当期末残高を記載しておりません。

3 新株予約権付社債の内訳

発行すべき株式内容	新株予約権 の発行価額 (円)	株式発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
(株)日本エスコ 普通株式	無償	84,924	2,500	2,496	100	自 平成16年 1月19日 至 平成19年 12月7日	(注)
(株)日本エスコ 普通株式	無償	175,277	5,000	3,705	100	自 平成16年 8月6日 至 平成21年 7月16日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

4 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,484	370	3,754	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,778	12,823	2.7	-
1年以内返済予定の長期借入金	16,142	33,530	2.2	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	14,176	17,801	2.0	平成19年1月～ 平成28年9月
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	52,097	64,154		-

(注) 1 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,869	578	53	3,173

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期 (平成17年12月31日)		第12期 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		18,988		17,262		
2 売掛金		505		1,415		
3 販売用不動産	1	1,950		2,727		
4 仕掛販売用不動産	1	15,732		27,114		
5 貯蔵品		59		40		
6 前渡金		249		527		
7 前払費用		1,354		1,269		
8 繰延税金資産		369		450		
9 短期貸付金		150		757		
10 立替金	4	-		695		
11 その他	4	370		519		
貸倒引当金		0		2		
流動資産合計		39,728	81.3	52,779	81.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	647		647		
減価償却累計額		131	515	158	489	
(2) 構築物	1	18		18		
減価償却累計額		9	9	10	7	
(3) 器具備品		92		98		
減価償却累計額		65	27	70	28	
(4) 土地	1		389		389	
有形固定資産合計			941		916	1.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			35		24	
(2) その他			0		0	
無形固定資産合計			36		25	0.1

区分	注記 番号	第11期 (平成17年12月31日)		第12期 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,357		4,222	
(2) 関係会社株式		1,015		875	
(3) その他の関係会社 有価証券		261		5,001	
(4) 出資金		1,456		751	
(5) 関係会社出資金		600		-	
(6) 破産更生債権等		40		40	
(7) 長期前払費用		6		1	
(8) 敷金保証金		173		233	
(9) その他		262		91	
貸倒引当金		40		40	
投資その他の資産合計		8,133	16.7	11,178	17.2
固定資産合計		9,111	18.7	12,119	18.7
資産合計		48,839	100.0	64,898	100.0

区分	注記 番号	第11期 (平成17年12月31日)		第12期 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	短期借入金	1	2,542	8,323	
2	1年以内返済予定 長期借入金	1	9,219	8,322	
3	1年内償還予定社債		260	1,484	
4	不動産販売代金債権 流動化による預り金		1,363	1,455	
5	未払金	4	828	406	
6	未払費用		33	52	
7	未払法人税等		1,914	1,984	
8	未払消費税等		97	3	
9	前受金	4	2,176	1,742	
10	預り金	4	261	530	
11	前受収益	4	3	3	
12	役員賞与引当金		-	81	
13	事務所移転損失引当金		-	32	
流動負債合計			18,701	24,421	37.6
固定負債					
1	社債		6,654	4,124	
2	長期借入金	1	8,103	16,571	
3	繰延税金負債		865	290	
4	その他	4	295	84	
固定負債合計			15,918	21,071	32.5
負債合計			34,619	45,493	70.1

区分	注記 番号	第11期 (平成17年12月31日)		第12期 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		2,672	5.5	-
資本剰余金					
1 資本準備金		2,726		-	
資本剰余金合計			2,726	5.6	-
利益剰余金					
1 利益準備金		10		-	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		4,880		-	
3 当期末処分利益		2,646		-	
利益剰余金合計			7,537	15.4	-
その他有価証券 評価差額金			1,291	2.6	-
自己株式	3		8	0.0	-
資本合計			14,219	29.1	-
負債及び資本合計			48,839	100.0	-

区分	注記 番号	第11期 (平成17年12月31日)		第12期 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	3,795	5.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	3,850	
資本剰余金合計		-	-	3,850	5.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	10	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-	-	7,080	
繰越利益剰余金		-	-	4,159	
利益剰余金合計		-	-	11,250	17.3
4 自己株式		-	-	12	0.0
株主資本合計		-	-	18,884	29.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	558	
2 繰延ヘッジ損益		-	-	36	
評価・換算差額等合計		-	-	521	0.8
純資産合計		-	-	19,405	29.9
負債純資産合計		-	-	64,898	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 分譲売上高		33,792			26,805		
2 不動産企画販売高		6,861			8,814		
3 不動産関連業務 受託収入		1,494			306		
4 アセット関連売上高		-			15,654		
5 その他売上高		121	42,270	100.0	74	51,654	100.0
売上原価							
1 分譲売上原価		26,383			21,128		
2 不動産企画販売原価		6,128			7,021		
3 不動産関連業務 受託収入原価		29			13		
4 アセット関連売上原価		-			11,812		
5 その他売上原価		24	32,567	77.0	55	40,032	77.5
売上総利益			9,703	23.0		11,621	22.5
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,074			1,545		
2 販売手数料		1,142			998		
3 役員報酬		124			129		
4 給料手当		409			436		
5 賞与		129			135		
6 役員賞与引当金繰入額		-			81		
7 法定福利費		73			78		
8 福利厚生費		9			12		
9 旅費交通費		90			97		
10 租税公課		179			264		
11 接待交際費		27			35		
12 支払手数料		122			94		
13 賃借料		75			103		
14 消耗品費		27			26		
15 減価償却費		37			36		
16 その他		144	4,669	11.0	153	4,229	8.2
営業利益			5,033	12.0		7,392	14.3

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	10		14	
2 受取配当金		5		30	
3 有価証券利息		42		25	
4 解約違約金収入		33		14	
5 その他	1	17	108	4	89
営業外費用					
1 支払利息		896		956	
2 社債利息		29		32	
3 新株発行費		10		-	
4 株式交付費		-		22	
5 社債発行費		39		7	
6 その他		61	1,038	59	1,079
経常利益			4,104		6,402
特別利益					
1 関係会社株式売却益		-		510	
2 投資有価証券売却益		2		131	
3 貸倒引当金戻入益		0	2	-	642
特別損失					
1 固定資産除却損	2	1		0	
2 固定資産売却損	3	-		381	
3 投資有価証券評価損		-		32	
4 事務所移転損失 引当金繰入額		-	1	32	448
税引前当期純利益			4,105		6,596
法人税、住民税及び事 業税		1,883		2,905	
法人税等調整額		193	1,689	128	2,776
当期純利益			2,416		3,820
前期繰越利益			230		-
当期未処分利益			2,646		-

売上原価明細書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 分譲売上原価					
用地代		8,760		7,122	
外注工事費		15,600		12,688	
設計監理料		440		330	
支払手数料		532		452	
その他経費		1,049	26,383	534	21,128
2 不動産企画販売原価					
用地代		5,856		6,307	
外注工事費		0		140	
設計監理料		14		122	
支払手数料		194		324	
その他経費		63	6,128	126	7,021
3 不動産関連業務受託収入 原価					
業務委託費		28		13	
その他経費		1	29	0	13
4 アセット関連売上原価					
用地代		-		7,954	
設計監理料		-		2,940	
支払手数料		-		756	
その他経費		-	-	161	11,812
5 その他売上原価					
減価償却費		14		13	
その他経費		10	24	42	55
売上原価			32,567		40,032
			100.0		100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第11期 株主総会承認日 (平成18年3月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			2,646
利益処分額			
1 配当金		66	
2 取締役賞与		40	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		2,200	2,306
次期繰越利益			339

株主資本等変動計算書

第12期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高(百万円)	2,672	2,726	2,726	10	4,880	2,646	7,537	8	12,928
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,123	1,123	1,123				-		2,247
剰余金の配当(注)			-			66	66		66
役員賞与の支給(注)			-			40	40		40
当期純利益			-			3,820	3,820		3,820
自己株式の取得			-				-	4	4
別途積立金の積立(注)			-		2,200	2,200	-		-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,123	1,123	1,123	-	2,200	1,513	3,713	4	5,955
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,795	3,850	3,850	10	7,080	4,159	11,250	12	18,884

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高(百万円)	1,291	-	1,291	14,219
事業年度中の変動額				
新株の発行			-	2,247
剰余金の配当(注)			-	66
役員賞与の支給(注)			-	40
当期純利益			-	3,820
自己株式の取得			-	4
別途積立金の積立(注)			-	-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	733	36	770	770
事業年度中の変動額合計(百万円)	733	36	770	5,185
平成18年12月31日 残高(百万円)	558	36	521	19,405

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)販売用不動産 個別法による原価法によっております。 (2)仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。 (3)貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1)販売用不動産 同左 (2)仕掛販売用不動産 同左 (3)貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) (3)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) (2)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (3)社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左

項目	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(2)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時の費用として処理する方法に変更しております。 これにより、販売費及び一般管理費が81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(3)事務所移転損失引当金 事務所移転にともなって発生する損失見込額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減するために利用することを方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相関性を判定することにより有効性を評価しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税の会計処理につきましては、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,442百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は864百万円であり、前事業年度における「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は9百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高19百万円)につきましては、総資産額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当期末残高117百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取手数料」(当期末残高0百万円)及び「保険返戻金収入」(当期末残高9百万円)につきましては、営業外収益の総額の100分の10以下であり、かつ金額的重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて記載しておりました「立替金」につきましては、資産総額の100分の1超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は19百万円でありませす。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) アセット開発事業部によって事業推進される商業施設・複合施設の開発事業等は、前事業年度まで「不動産関連業務受託収入」及び「その他売上高」で表示しておりましたが、当事業年度より当該事業が本格的に移動し、急速に業容拡大したことから、「アセット関連売上高」に区分して表示することとしました。また、上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価を「アセット関連売上原価」に区分して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度の区分で示すと次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>1 分譲売上高</td> <td style="text-align: right;">33,792</td> </tr> <tr> <td>2 不動産企画販売高</td> <td style="text-align: right;">6,861</td> </tr> <tr> <td>3 不動産関連業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>4 アセット関連売上高</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td>5 その他売上高</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,270</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td> </tr> <tr> <td>1 分譲売上原価</td> <td style="text-align: right;">26,383</td> </tr> <tr> <td>2 不動産企画販売原価</td> <td style="text-align: right;">6,128</td> </tr> <tr> <td>3 不動産関連業務受託収入原価</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>4 アセット関連売上原価</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>5 その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,567</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	売上高		1 分譲売上高	33,792	2 不動産企画販売高	6,861	3 不動産関連業務受託収入	47	4 アセット関連売上高	1,465	5 その他売上高	102		42,270	売上原価		1 分譲売上原価	26,383	2 不動産企画販売原価	6,128	3 不動産関連業務受託収入原価	25	4 アセット関連売上原価	7	5 その他売上原価	22		32,567
区分	金額(百万円)																														
売上高																															
1 分譲売上高	33,792																														
2 不動産企画販売高	6,861																														
3 不動産関連業務受託収入	47																														
4 アセット関連売上高	1,465																														
5 その他売上高	102																														
	42,270																														
売上原価																															
1 分譲売上原価	26,383																														
2 不動産企画販売原価	6,128																														
3 不動産関連業務受託収入原価	25																														
4 アセット関連売上原価	7																														
5 その他売上原価	22																														
	32,567																														

追加情報

<p>第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割につきましては、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成17年12月31日)	第12期 (平成18年12月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,569百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,261百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,953百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,703百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,024百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	796百万円	仕掛販売用不動産	11,569百万円	建物	497百万円	構築物	9百万円	土地	389百万円	計	13,261百万円	短期借入金	1,367百万円	1年以内返済予定長期借入金	8,953百万円	長期借入金	4,703百万円	計	15,024百万円	<p>1 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">21,807百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,476百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,743百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,097百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,836百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	796百万円	仕掛販売用不動産	21,807百万円	建物	475百万円	構築物	7百万円	土地	389百万円	計	23,476百万円	短期借入金	3,743百万円	1年以内返済予定長期借入金	5,097百万円	長期借入金	15,996百万円	計	24,836百万円
販売用不動産	796百万円																																								
仕掛販売用不動産	11,569百万円																																								
建物	497百万円																																								
構築物	9百万円																																								
土地	389百万円																																								
計	13,261百万円																																								
短期借入金	1,367百万円																																								
1年以内返済予定長期借入金	8,953百万円																																								
長期借入金	4,703百万円																																								
計	15,024百万円																																								
販売用不動産	796百万円																																								
仕掛販売用不動産	21,807百万円																																								
建物	475百万円																																								
構築物	7百万円																																								
土地	389百万円																																								
計	23,476百万円																																								
短期借入金	3,743百万円																																								
1年以内返済予定長期借入金	5,097百万円																																								
長期借入金	15,996百万円																																								
計	24,836百万円																																								
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">81,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">55,755.23株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	81,000株	発行済株式総数	普通株式	55,755.23株	2																																		
授權株式数	普通株式	81,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	55,755.23株																																							
<p>3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22.23株</td> </tr> </table>	普通株式	22.23株	3																																						
普通株式	22.23株																																								
<p>4 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table>	流動資産(その他)	18百万円	未払金	2百万円	前受金	472百万円	前受収益	0百万円	固定負債(その他)	90百万円	<p>4 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	立替金	416百万円	流動資産(その他)	72百万円	未払金	1百万円	前受金	5百万円	預り金	50百万円	前受収益	0百万円																		
流動資産(その他)	18百万円																																								
未払金	2百万円																																								
前受金	472百万円																																								
前受収益	0百万円																																								
固定負債(その他)	90百万円																																								
立替金	416百万円																																								
流動資産(その他)	72百万円																																								
未払金	1百万円																																								
前受金	5百万円																																								
預り金	50百万円																																								
前受収益	0百万円																																								
<p>5 債務保証</p> <p>金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)コンステレーション・フォー</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>一般顧客の金融機関からの借入 に対するつなぎ保証</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニディオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	(有)コンステレーション・フォー	975百万円	一般顧客の金融機関からの借入 に対するつなぎ保証	946百万円	(株)ユニディオコーポレーション	160百万円	5																																
保証先	金額																																								
(有)コンステレーション・フォー	975百万円																																								
一般顧客の金融機関からの借入 に対するつなぎ保証	946百万円																																								
(株)ユニディオコーポレーション	160百万円																																								
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1,291百万円であります。</p>	6																																								
7	<p>7 当社は、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,700百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,700百万円																																		
貸出コミットメントの総額	3,700百万円																																								
借入実行残高	-百万円																																								
差引額	3,700百万円																																								

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益(その他)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	受取利息	4百万円	営業外収益(その他)	3百万円	建物	1百万円	計	1百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381百万円</td> </tr> </table>	受取利息	2百万円	器具備品	0百万円	計	0百万円	機械装置	381百万円	計	381百万円
受取利息	4百万円																		
営業外収益(その他)	3百万円																		
建物	1百万円																		
計	1百万円																		
受取利息	2百万円																		
器具備品	0百万円																		
計	0百万円																		
機械装置	381百万円																		
計	381百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	22	59	-	81
合計	22	59	-	81

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、新株予約権付社債の権利行使に伴う買取による増加15株であります。

(リース取引関係)

第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">678</td> <td style="text-align: right;">282</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">685</td> <td style="text-align: right;">289</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記は機械装置に係る転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で連結子会社にリースしているものであります。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置	678	282	395	器具備品	7	6	0	計	685	289	396	1年内	136百万円	1年超	266百万円	計	403百万円	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	137百万円	支払利息相当額	8百万円	1年内	135百万円	1年超	266百万円	計	402百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	構築物	70	23	46	器具備品	4	1	3	計	74	24	49	1年内	47百万円	1年超	2百万円	計	50百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	81百万円	支払利息相当額	3百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
機械装置	678	282	395																																																												
器具備品	7	6	0																																																												
計	685	289	396																																																												
1年内	136百万円																																																														
1年超	266百万円																																																														
計	403百万円																																																														
支払リース料	143百万円																																																														
減価償却費相当額	137百万円																																																														
支払利息相当額	8百万円																																																														
1年内	135百万円																																																														
1年超	266百万円																																																														
計	402百万円																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
構築物	70	23	46																																																												
器具備品	4	1	3																																																												
計	74	24	49																																																												
1年内	47百万円																																																														
1年超	2百万円																																																														
計	50百万円																																																														
支払リース料	84百万円																																																														
減価償却費相当額	81百万円																																																														
支払利息相当額	3百万円																																																														

(有価証券関係)

第11期 (平成17年12月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

第12期 (平成18年12月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

第11期 (平成17年12月31日)	第12期 (平成18年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 145百万円 仕掛販売用不動産評価損 222百万円 その他 19百万円 繰延税金資産計 386百万円 繰延税金負債 投資有価証券評価差額金 882百万円 繰延税金負債計 882百万円 繰延税金負債の純額 495百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 150百万円 仕掛販売用不動産評価損 222百万円 未収利息未計上額 60百万円 出資金評価損 31百万円 その他 74百万円 繰延税金資産計 540百万円 繰延税金負債 投資有価証券評価差額金 381百万円 繰延税金負債計 381百万円 繰延税金資産の純額 159百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下のため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

項目	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	1株当たり純資産額	254,424円74銭		107,693円59銭
1株当たり当期純利益金額	44,671円84銭		21,841円30銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38,231円38銭		19,050円34銭	
	<p>当社は平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 84,808円24銭</p> <p>1株当たり当期純利益 14,890円61銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,743円79銭</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,416	3,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,376	3,820
普通株式の期中平均株式数(株)	53,192	174,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,961	25,624
(うち新株予約権付社債)	(8,135)	(23,480)
(うち新株引受権)	(826)	(2,144)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成18年3月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 8,776株

(重要な後発事象)

第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)										
<p>1 平成18年3月24日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対するインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として、以下の要領で当社取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を行います。</p> <p>株式の種類 普通株式 新規発行の予定株式数 3,000株 付与対象者 当社取締役及び従業員 行使期間 平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで</p> <p>(注) 発行価額につきましては、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする予定であります。</p> <p>なお、新株予約権の権利付与日につきましては、平成18年3月24日以後に開催される当社取締役会において決議する予定であります。</p> <p>2 平成18年2月22日開催の当社取締役会において、当社の子会社である株式会社ユニディオコーポレーションの株式譲渡を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 事業領域の明確化と経営資源の集中</p> <p>(2) 売却の時期 平成18年2月22日</p> <p>(3) 売却の相手先 河内 英聡氏(株式会社ユニディオコーポレーション 代表取締役社長)</p> <p>(4) 子会社の事業内容及び当社との取引内容 事業の内容 分譲戸建住宅販売、住宅不動産の仲介及びコンサルティング事業 当社との取引内容 不動産関連取引</p> <p>(5) 株式の譲渡前後における当社所有株式の状況、売却価額及び売却益</p> <table border="0"><tr><td>株式の譲渡前後における当社所有株式の状況</td><td></td></tr><tr><td>譲渡前</td><td>16,000株(所有割合60.1%)</td></tr><tr><td>譲渡後</td><td>2,600株(所有割合9.8%)</td></tr><tr><td>売却価額</td><td>1株当たり50,000円</td></tr><tr><td>売却益</td><td>510百万円</td></tr></table>		株式の譲渡前後における当社所有株式の状況		譲渡前	16,000株(所有割合60.1%)	譲渡後	2,600株(所有割合9.8%)	売却価額	1株当たり50,000円	売却益	510百万円
株式の譲渡前後における当社所有株式の状況											
譲渡前	16,000株(所有割合60.1%)										
譲渡後	2,600株(所有割合9.8%)										
売却価額	1株当たり50,000円										
売却益	510百万円										

第11期
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

第12期
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

3 平成18年3月13日開催の当社取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたします。

分割により増加する株式数

普通株式とし、平成18年3月31日最終の発行済株式総数の2倍の株式数とする。

分割方法

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株割合をもって分割いたします。

(2) 配当起算日

平成18年1月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

第10期	第11期
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
63,603円34銭	84,808円24銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
16,231円10銭	14,890円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
14,285円13銭	12,743円79銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アセット・マネジャーズ(株)	2,680	632
(株)アイディーユー	1,500	328
(株)泉州銀行	253,000	75
三井トラスト・ホールディングス(株)	40,000	54
(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	50	50
(株)紀陽ホールディングス	238,000	41
(株)関西アーバン銀行	84,000	41
(株)大正銀行	100,000	33
(株)日本リート	100	30
(株)日本ゼスト	300	25
その他12銘柄	14,516	66
計	734,146	1,379

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ドレスナー銀行・日経平均連動型・ユーロ円債	1,000	1,000
(株)ミキシング 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	500	500
マルチコーラブル・日経平均連動型・ユーロ円債	500	500
円建永久劣後社債	300	316
マルチコーラブル・円/豪ドル・パワーデュアル債	200	200
計	2,500	2,516

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
有限会社コンステレーション・ナイン	311	311
匿名組合出資金		
有限責任中間法人ジェーエス・ホールディング	7	7
有限責任中間法人エヌエス・ホールディング	6	6
有限責任中間法人エルシー・ホールディング	1	1
計	326	326

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	647	0	-	647	158	26	489
構築物	18	-	-	18	10	1	7
器具備品	92	11	5	98	70	9	28
機械装置	-	408	408	-	-	-	-
土地	389	-	-	389	-	-	389
有形固定資産計	1,147	421	413	1,154	238	37	916
無形固定資産							
ソフトウェア	68	1	-	69	45	12	24
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	68	1	-	69	45	12	25
長期前払費用	7 (5)	3 (3)	7 (7)	3 (1)	1	0	1
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期償却費は、売上原価(5 その他売上原価)に13百万円、販売費及び一般管理費(15 減価償却費)に36百万円それぞれ配賦しております。

2 長期前払費用の()内の金額は内数で、延払利息等の期間配分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	41	2	-	0	42
役員賞与引当金	-	81	-	-	81
事務所移転損失引当金	-	32	-	-	32

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	4,846
普通預金	12,105
定期預金	282
定期積金	27
計	17,262
合計	17,262

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)エルシード	832
(株)エヌ・イー・ワールド	231
(株)ミキシング	207
(有)シーエムシーキャピタル	70
(有)コンステレーション・ナイン	66
(株)タキズミ	5
その他	3
合計	1,415

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
505	52,719	51,808	1,415	97.3	6.6

(注) 消費税等の会計処理につきましては、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 販売用不動産

区分	面積 (㎡)	金額 (百万円)
その他近畿圏 (マンション)	4,184	1,225
東京都内 (マンション)	415	1,502
合計	4,599	2,727

(注) 上記の金額は、土地・建物の合計であり、面積には建物は含んでおりません。

二 仕掛販売用不動産

区分	面積 (㎡)	金額 (百万円)
大阪市内	1,216	593
大阪府内 (大阪市内除く)	27,355	6,566
京都市内	6,500	2,790
その他近畿圏	13,005	4,338
東京都内	1,214	4,198
その他首都圏	6,638	2,850
その他	9,539	5,777
合計	65,467	27,114

(注) 上記の金額は土地・建物の合計であり、面積には建物は含んでおりません。

ホ 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
設備一式	38
モデルルーム用備品一式	2
合計	40

ハ その他の関係会社有価証券

相手先	金額 (百万円)
有限会社プロネットエスコン・エイト	2,335
有限会社プロネットエスコン・セブン	1,200
有限責任中間法人エヌエス・ホールディング	875
有限会社プロネットエスコン・フォー	200
有限会社コンステレーション・ツー	185
有限会社コンステレーション・セブン	150
有限会社コンステレーション・ファイブ	50
有限責任中間法人エルシー・ホールディング	6
合計	5,001

b 負債の部

イ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	2,050
メリルリンチ日本ファイナンス(株)	1,200
(株)関西アーバン銀行	1,100
(株)百五銀行	1,000
(株)三井住友銀行	593
その他（17行）	2,380
合計	8,323

ロ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（百万円）
農林中央金庫	1,695
みずほ信託銀行(株)	1,680
日新火災海上保険(株)	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700
(株)泉州銀行	629
その他（14行）	2,618
合計	8,322

ハ 社債

区分	金額（百万円）
第1回無担保社債	110
第2回無担保社債	110
2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	3,705
第8回無担保社債	50
第9回無担保社債	149
合計	4,124

（注）発行年月、利率等につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

二 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)関西アーバン銀行	4,033
(株)三井住友銀行	2,726
(株)大正銀行	2,050
(株)あおぞら銀行	1,239
(株)りそな銀行	1,092
その他（11行）	5,430
合計	16,571

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	<p>大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店</p> <p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店</p> <p>無料</p> <p>株券発行に要する印紙税相当額</p>
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店</p> <p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告につきましては、貸借対照表並びに損益計算書を、当社のホームページ
(<http://www.es-conjapan.co.jp/>)に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成18年1月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)同条同項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの | 平成18年2月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年1月1日
(第11期) 至 平成17年12月31日 | 平成18年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成18年4月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による新株発行 | 平成18年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第12期中) 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書
の訂正報告書 | 平成18年9月28日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年10月24日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成19年1月26日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成19年1月26日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 平成18年3月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書
であります。 | 平成19年3月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月25日

株式会社 日本エスコン
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エスコン及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年2月22日開催の取締役会において、同日付で連結子会社である株式会社ユニディオコーポレーションの株式譲渡を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月24日

株式会社 日 本 エ ス コ ン
取 締 役 会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 瀬 敬 介
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エスコン及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1 連結の範囲に関する事項」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
4. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「アセット開発事業」を「分譲事業」、「不動産企画販売事業」、「不動産関連業務受託事業」及び「その他事業」より区分して表示することとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月25日

株式会社 日 本 エ ス コ ン
取 締 役 会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介

業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エスコンの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年2月22日開催の取締役会において、同日付で連結子会社である株式会社ユニディオコーポレーションの株式譲渡を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月24日

株式会社 日本 エ ス コ ン
取締役 会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 瀬 敬 介
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エスコンの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針「6 引当金の計上基準 (2) 役員賞与引当金」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。